

# Economic Indicators

発表日: 2021年5月7日(金)

## 毎月勤労統計調査 (2021年3月)

～現金給与総額(共通事業所ベース)は昨年3月以来の増加も、目先はサービス業を中心に下押し圧力～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 奥脇 健史 (TEL: 03-5221-4524)

(単位: %)

		現金給与総額				常用雇用者数			総労働時間		
		(共通事業所ベース)		所定内 (共通事業所ベース)		一般	パート	所定内	所定外		
		前年比	前年比	前年比	前年比					前年比	前年比
2020年	1月	1.2	-0.1	0.9	0.7	1.9	1.9	1.9	0.8	1.1	-1.9
	2月	0.7	1.1	0.6	0.7	1.8	2.1	1.4	-1.6	-1.4	-3.8
	3月	0.0	0.2	0.3	0.3	1.9	2.1	1.3	-1.2	-0.8	-6.5
	4月	-0.6	-1.9	0.1	-0.5	1.5	2.3	-0.4	-3.9	-2.6	-18.9
	5月	-2.3	-3.1	0.1	-0.5	0.6	1.8	-2.4	-9.5	-7.7	-30.7
	6月	-2.0	-1.3	0.4	0.0	0.6	1.5	-1.5	-4.0	-2.4	-23.9
	7月	-1.5	-2.4	0.1	0.3	0.6	1.6	-1.4	-2.7	-1.7	-16.2
	8月	-1.3	-1.6	-0.3	-0.3	0.8	1.6	-1.0	-5.1	-4.5	-14.1
	9月	-0.9	-1.2	0.1	0.1	0.6	1.2	-0.9	-1.7	-0.7	-13.4
	10月	-0.7	-0.7	0.5	0.5	0.7	1.1	-0.3	0.3	1.3	-11.1
	11月	-1.8	-1.1	-0.2	0.4	0.6	0.9	0.0	-2.7	-2.1	-10.2
	12月	-3.0	-2.5	-0.1	0.3	0.6	1.1	-0.2	-2.5	-2.1	-7.6
2021年	1月	-1.3	-0.8	0.2	0.3	0.6	1.4	-1.3	-2.1	-1.7	-8.0
	2月	-0.4	-0.5	0.2	0.2	0.6	1.2	-1.0	-3.5	-3.1	-9.7
	3月	0.2	0.7	0.8	1.0	0.7	1.7	-1.1	0.4	0.6	-1.9

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

### ○現金給与総額(共通事業所ベース)は昨年3月以来の前年比増加

厚生労働省より発表された3月の毎月勤労統計調査(速報)によると、一人当たりの現金給与総額(事業所5人以上、共通事業所ベース、以下同じ)は前年比+0.7%(2月:同▲0.5%)となった。所定内給与の増加を受け、現金給与総額は前年比で昨年3月以来の増加に転じた。

内訳をみると、所定内給与が前年比+1.0%(2月:同+0.2%)、特別給与が同+3.8%(2月:同▲1.9%)とプラスに寄与した。所定内給与の内訳をみると、一般労働者が同+0.7%、パート労働者が同+1.1%とともに上昇している。一方、所定外給与は同▲5.4%(2月:同▲9.0%)と前年比で減少が続いた。緊急事態宣言の影響から、所定外労働時間が同▲2.9%と減少が続いたことが影響している。所定外労働時間の減少幅は2月(同▲10.5%)からは縮小したものの、新型コロナウイルス感染防止策の影響により昨年3月時点で既に落ちこんでいたことから、水準としては依然として低いものにとどまっている。所定外労働時間を業種別にみると、製造業が同▲2.8%、医療、福祉が同▲4.3%と減少が続いたほか、卸売業、小売業は同▲9.8%と大幅な減少が続いた。2月末には2回目の緊急事態宣言が1都3県以外で解除、3月末には1都3県でも解除されたことで所定外労働時間は持ち直したとみられるも、時短営業などを実施していたサービス業などを中心に下押し圧力がかかった。

### ○常用雇用者数は前年比で増加が続くも、先行きには不安

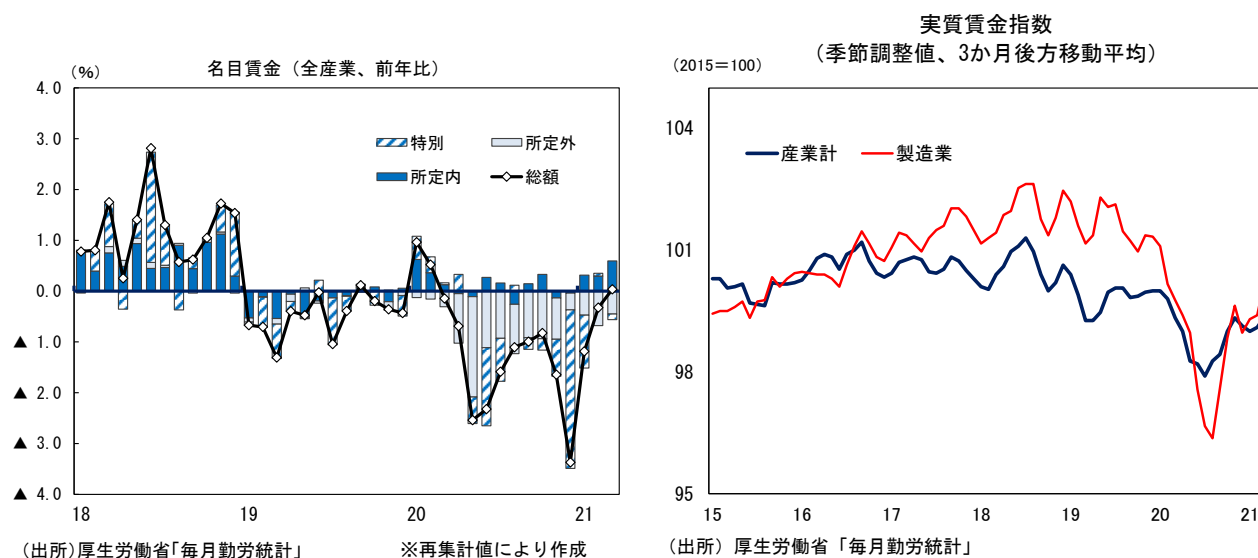
常用雇用者数は前年比+0.7%(2月:同+0.6%)と増加幅が拡大した。パートタイム労働者が前年比▲1.1%(2月:同▲1.0%)と横ばい圏内での推移となった一方で、一般労働者が同+1.7%(2

月：同+1.2%)と増加幅が拡大したことが増加に寄与した。景気の持ち直しや雇用調整助成金の特例措置による下支えから常用雇用者数は持ち直しの動きが続いているものの、3度目の緊急事態宣言によりサービス業を中心に景気に下押し圧力がかかるなど、今後の動向には注意が必要だ。

### ○緊急事態宣言等の影響で、サービス業を中心に賃金動向は下振れる可能性

4月に入り一部地域へのまん延防止等重点措置がとられたほか、4都府県に対して3度目の緊急事態宣言が発令されたことで、目先の賃金動向には下押し圧力がかかる見込みだ。商業施設の休業・時短営業の実施による労働時間の減少を通じて、小売業、卸売業や生活関連サービス業等のサービス業の賃金は下振れる可能性が高い。また、まん延防止等重点措置、緊急事態宣言は5月末までの延長と対象地域の拡大が決定される見込みである。商業施設への休業要請については緩和される見込みも、サービス業を中心に下押し圧力は続く見込みである。労働時間減少による所定外給与の減少のほか、先行きは業績の下振れを通じて、景気に遅行性のある所定内給与、特別給与への悪影響も見込まれる。また、緊急事態宣言等の製造業への影響は限定的とみられるも、連合が公表した2021年春闘第4回回答集計によれば2021年の定期昇給込み平均賃上げ率は1.83%と前年から賃上げペースの鈍化が見込まれるほか、夏のボーナスも前年比で減少が見込まれているなど、昨年度の業績悪化により賃金の動向には下押し圧力がかかっている。

昨年春の緊急事態宣言の影響で所定外給与を中心に賃金が大幅に減少した裏が出ることで、4月以降の賃金は前年比で増加が見込まれるも、緊急事態宣言等による下押しにより水準としては新型コロナ前を下回るものにとどまるだろう。昨年春の緊急事態宣言解除以降、賃金動向は持ち直し基調が続いているも、先行きの回復は鈍いものになるとみられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。